



2023年3月期 決算短信[日本基準](連結)

2023年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 関西ペイント株式会社
コード番号 4613 URL <https://www.kansai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 訓士
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務本部 財務企画部長 (氏名) 丸山 和秀
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6203-5533
2023年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	509,070	21.4	32,077	6.6	40,216	6.9	25,195	△5.0
2022年3月期	419,190	15.0	30,096	△3.6	37,611	4.8	26,525	32.4

(注)包括利益 2023年3月期 39,947百万円(△18.2%) 2022年3月期 48,835百万円(65.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	104.61	102.72	8.2	6.3	6.3
2022年3月期	103.23	96.04	8.7	6.2	7.2

(参考)持分法投資損益 2023年3月期 5,762百万円 2022年3月期 5,411百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	669,464	353,020	43.8	1,270.72
2022年3月期	600,057	375,114	53.3	1,245.73

(参考)自己資本 2023年3月期 292,910百万円 2022年3月期 320,019百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	50,231	△10,643	△18,296	83,263
2022年3月期	15,524	△2,087	△64,100	59,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	7,746	29.1	2.5
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,993	28.7	2.4
2024年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		15.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	8.0	42,000	30.9	45,000	11.9	55,000	118.3	238.60

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無
 ② ①以外の会計方針の変更 :無
 ③ 会計上の見積りの変更 :無
 ④ 修正再表示 :無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	272,623,270株	2022年3月期	272,623,270株
② 期末自己株式数	2023年3月期	42,115,208株	2022年3月期	15,729,917株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	240,854,570株	2022年3月期	256,959,917株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	137,690	11.0	9,401	22.6	20,960	△32.4	19,064	△38.7
2022年3月期	124,045	△7.3	7,668	△27.5	31,017	35.8	31,077	64.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	78.72	77.30
2022年3月期	120.40	112.07

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	383,130	180,525	47.1	778.35
2022年3月期	364,499	230,607	63.3	893.42

(参考)自己資本 2023年3月期 180,525百万円 2022年3月期 230,607百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

(当期の経営成績)

当期における世界経済は感染症による影響が緩和され回復基調にありましたが、地政学リスクの顕在化を背景とした供給制約及び原材料価格の高騰に加えて世界的なインフレの影響で多くの国で金融引き締めが進展しており、その回復ペースが鈍化しております。そのような状況下、中国においては感染症拡大を受けて一時期多くの地域で活動規制が厳格化され、景気は低迷しております。米国、欧州においては利上げが景気を下押しするものの緩やかな持ち直しが継続しております。その他の地域においては、景気は回復基調もしくは持ち直しの動きが見られました。わが国経済は、資源高や為替の急激な変動、海外経済の減速などの影響を受けつつも、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで持ち直しております。

当社グループの当連結会計年度における売上高は5,090億70百万円（前期比21.4%増）となりました。営業利益は原材料価格高騰の影響が継続し、売上増に伴い販売費用が増加する中で、販売価格への価格転嫁などの利益改善に取り組んだ結果、320億77百万円（前期比6.6%増）となりました。経常利益は持分法投資利益が増加した影響などにより402億16百万円（前期比6.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式縮減に伴う投資有価証券売却益を計上する一方で、前期に当社東京事業所の土地一部売却に伴う固定資産売却益を計上したことなどにより、251億95百万円（前期比5.0%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

① 日本

自動車分野では自動車生産台数が前年を上回り、販売価格の改善に取り組んだこともあり、売上は前年を上回りました。工業分野、建築分野、自動車分野（補修用）及び防食分野では、市況が低調に推移した一方で、販売価格の改善に取り組んだことなどから売上は前年を上回りました。船舶分野では、市況は回復し売上は前年を上回りました。利益は原材料価格高騰の影響を受けた一方で、商品ミックスの改善やトータルコストの削減により前年を上回りました。

これらの結果、売上高は1,525億8百万円（前期比10.0%増）、経常利益は168億77百万円（前期比17.3%増）となりました。

② インド

建築分野では需要は前年を僅かに下回りましたが、自動車分野の力強い回復により、売上は前年を上回りました。原材料価格高騰の影響は大きいものの、販売価格の改善に継続して取り組んだことから利益も前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,275億44百万円（前期比31.3%増）、経常利益は107億99百万円（前期比49.1%増）となりました。

③ 欧州

トルコでは、自動車分野及び工業分野を中心に販売価格の改善に取り組み、売上は前年を上回りました。その他欧州各国においても、工業分野及び建築分野を中心に堅調な需要に支えられ売上は前年を上回り、欧州全体の売上は前年を上回りました。一方で、利益は原材料価格やエネルギーコストの高騰及びトルコにおける超インフレ会計適用の影響などにより、前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,120億70百万円（前期比32.9%増）、経常利益は15億64百万円（前期比72.1%減）となりました。

④ アジア

中国においては、自動車生産台数は前年を上回ったものの、主要顧客の需要が伸び悩み、自動車分野での売上は前年を下回りました。工業分野では産業機械向け塗料において主要顧客の需要が減少し、売上は前年を下回りました。これらの結果、中国全体での売上は前年を下回りました。インドネシア、タイ及びマレーシアにおいては、自動車生産台数の回復を受け、売上は前年を上回りました。利益は原材料価格高騰による影響を受けたものの、販売価格改善による効果が徐々に発現したことにより前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は680億70百万円（前期比18.1%増）、経常利益は74億97百万円（前期比3.3%増）となりました。

⑤ アフリカ

南アフリカ及び近隣諸国の経済は回復が遅れており需要が低迷する中、販売価格改善の取り組みにより南アフリカ地域の売上は伸長しました。東アフリカ地域においても、建築分野における拡販や販売価格改善の取り組みにより売上は伸長し、アフリカ全体の売上は前年を上回りました。利益は売上の増加に加え、過年度より継続している不採算事業の整理による固定費削減や、一過性の感染症関連保険金の受領などにより前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は418億31百万円（前期比15.8%増）、経常利益は20億99百万円（前期比55.0%増）となりました。

⑥ その他

北米では、自動車生産台数は前年を上回り、売上は前年を上回りました。一方で、利益は持分法投資利益が増加したものの、原材料価格の高騰による影響や前期に一過性の収益を計上したことなどにより前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は70億45百万円（前期比31.6%増）、経常利益は13億77百万円（前期比21.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、3,196億17百万円（前期末比429億67百万円増）となりました。

流動資産の増加は、主に現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などが増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,498億46百万円（前期末比264億39百万円増）となりました。

固定資産の増加は、主に有形固定資産及びのれんなどが増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、2,653億32百万円（前期末比922億48百万円増）となりました。

流動負債の増加は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債などが減少したものの、短期借入金及び短期社債などが増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、511億12百万円（前期末比7億47百万円減）となりました。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,530億20百万円（前期末比220億94百万円減）となりました。

純資産の減少は、主に自己株式取得による減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ235億54百万円増加し832億63百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比347億6百万円収入が増加し、502億31百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益434億69百万円及び減価償却費157億71百万円などの収入、棚卸資産の増加額40億61百万円及び法人税等の支払額74億57百万円の支出などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比85億56百万円支出が増加し、106億43百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額93億47百万円などの支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比458億3百万円支出が減少し、182億96百万円の支出となりました。これは主に、社債の償還による支出額1,249億99百万円、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出額600億円、自己株式の取得による支出額534億43百万円、配当金の支払額73億82百万円などの支出、社債の発行による収入額1,699億99百万円及び短期借入金の増加額651億66百万円などの収入によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	53.3	43.8
時価ベースの自己資本比率(%)	84.5	61.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	5.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	39.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後もグローバルベースでは、塗料需要は中長期的に着実に伸長することが見込まれ、国内でも新型コロナウイルス感染症についても感染症法上の位置づけが変わり、各種政策の効果もあって今後経済活動が持ち直していくことが期待されます。一方で国際的政情不安のリスクは今後更に増大し、金融引き締め等による世界的な景気の下振れの懸念も依然続き、各国におけるインフレ影響により様々なコストが引き続き高騰基調にあること、また自動車産業の構造変化等のリスク要因が存在し不透明感を増すものとして、引き続き慎重な対応を要する状況です。

当社は、外部環境の変化は今後も発生し続けるとの前提のもと、具体的戦略を策定し実行しております。外部環境の変化に適切に対応することで、これらの課題を機会と捉え、構造改革や様々な変革を進め、持続的成長サイクルへと転換してまいります。

その根幹となる、ESG経営の推進により、持続的な企業価値の向上に取り組んでおります。

具体的には、グローバルデジタルプラットフォームを導入し、ESG活動・関連データの集計を当社グループ全体に及ぼしてまいります。気候変動対応の活動については、京都大学と産学連携しつつ、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に沿って、財務や業績への影響の開示を追求します。また、サステナビリティの関連課題の解決に向けて専門部署を設け、マネジメント体制を強化いたします。

人材への取り組みは経営基盤強化の最重要課題と位置付け、「全員参加」で挑戦・変革に取り組み成長戦略を実現できる環境を整備してまいります。経営層においては社外取締役によるトレーニングを実施し、管理職についてはジョブ型人事制度や外部アセスメントを利用した昇格審査を導入いたしました。また全社員を対象に、業績改善分科会や海外重要ポストへの抜擢など、多様な活躍の機会を与えて、人的資本の充実、最大化を図っております。

さらに経営基盤の核として、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に努めるとともに、サイバー攻撃のリスクに対して情報セキュリティ委員会を立ち上げ、eラーニングによる社員教育を進めるなど、情報セキュリティガバナンス体制の整備を進めてまいります。

第17次中期経営計画で目指す持続的成長を支える一つはDXの有効活用であると認識しており、今後これら全ての活動についてIT中期計画を策定し、洗い出された課題の解決に取り組めます。ESG関連以外においても、サプライチェーンの刷新を継続し、まずは日本国内の拠点集約を推進しながら、BCP・生産性向上・脱炭素化を図り、将来的にはグローバル展開につなげてまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高は5,500億円（当期比8.0%増）、連結営業利益は420億円（当期比30.9%増）、連結経常利益は450億円（当期比11.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は550億円（当期比118.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,677	86,973
受取手形、売掛金及び契約資産	110,085	106,785
有価証券	3,414	8,169
商品及び製品	46,317	54,459
仕掛品	7,318	7,994
原材料及び貯蔵品	35,583	42,942
その他	12,960	16,819
貸倒引当金	△3,706	△4,526
流動資産合計	276,650	319,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,484	65,465
機械装置及び運搬具（純額）	32,022	35,246
工具、器具及び備品（純額）	6,653	8,614
土地	25,666	27,836
建設仮勘定	7,607	7,417
有形固定資産合計	133,434	144,579
無形固定資産		
借地権	3,152	3,101
ソフトウェア	2,115	2,673
ソフトウェア仮勘定	909	1,116
のれん	27,573	40,498
その他	15,197	15,812
無形固定資産合計	48,948	63,201
投資その他の資産		
投資有価証券	94,192	89,098
出資金	20,966	23,750
長期貸付金	2,259	2,452
退職給付に係る資産	15,811	17,824
繰延税金資産	4,668	5,202
その他	7,763	8,831
貸倒引当金	△4,636	△5,094
投資その他の資産合計	141,024	142,065
固定資産合計	323,407	349,846
資産合計	600,057	669,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,896	80,999
短期借入金	7,646	73,432
関係会社短期借入金	20	20
1年内返済予定の長期借入金	1,788	400
短期社債	—	44,999
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	60,010	—
リース債務	820	1,146
未払費用	9,862	10,142
未払法人税等	2,451	7,760
賞与引当金	4,601	4,930
その他	12,984	41,500
流動負債合計	173,083	265,332
固定負債		
長期借入金	1,294	2,466
リース債務	2,087	3,760
繰延税金負債	35,271	35,399
退職給付に係る負債	7,486	7,818
役員退職慰労引当金	500	445
役員株式給付引当金	143	234
その他	5,075	986
固定負債合計	51,859	51,112
負債合計	224,942	316,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	21,277	21,056
利益剰余金	279,551	299,019
自己株式	△26,187	△79,971
株主資本合計	300,299	265,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,070	32,744
繰延ヘッジ損益	△1,790	△2,045
為替換算調整勘定	△23,071	△7,937
退職給付に係る調整累計額	4,512	4,385
その他の包括利益累計額合計	19,719	27,147
非支配株主持分	55,095	60,110
純資産合計	375,114	353,020
負債純資産合計	600,057	669,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	419,190	509,070
売上原価	294,182	372,018
売上総利益	125,007	137,052
販売費及び一般管理費	94,910	104,975
営業利益	30,096	32,077
営業外収益		
受取利息	403	469
受取配当金	1,565	1,667
持分法による投資利益	5,411	5,762
為替差益	1,447	771
雑収入	1,621	2,128
営業外収益合計	10,449	10,800
営業外費用		
支払利息	1,533	1,328
棚卸資産廃棄損	536	365
業務委託料	148	507
雑支出	715	459
営業外費用合計	2,934	2,661
経常利益	37,611	40,216
特別利益		
固定資産売却益	4,519	360
投資有価証券売却益	1,075	3,566
関係会社株式売却益	24	—
関係会社出資金売却益	—	242
子会社清算益	14	—
受取保険金	953	—
特別利益合計	6,587	4,169
特別損失		
固定資産除売却損	187	148
減損損失	—	385
投資有価証券売却損	4	2
投資有価証券評価損	—	0
関係会社株式売却損	—	20
早期割増退職金	170	358
特別損失合計	363	915
税金等調整前当期純利益	43,836	43,469
法人税、住民税及び事業税	10,460	13,604
法人税等調整額	1,130	351
法人税等合計	11,591	13,955
当期純利益	32,245	29,513
非支配株主に帰属する当期純利益	5,719	4,318
親会社株主に帰属する当期純利益	26,525	25,195

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	32,245	29,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,505	△5,824
繰延ヘッジ損益	△798	△229
為替換算調整勘定	8,932	12,562
退職給付に係る調整額	673	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	2,277	4,051
その他の包括利益合計	16,590	10,433
包括利益	48,835	39,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,141	32,622
非支配株主に係る包括利益	7,694	7,324

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	21,081	260,799	△25,844	281,695
超インフレの調整額			△27		△27
超インフレの調整額を反映した当期首残高	25,658	21,081	260,771	△25,844	281,667
当期変動額					
剰余金の配当			△7,746		△7,746
親会社株主に帰属する当期純利益			26,525		26,525
自己株式の取得				△390	△390
自己株式の処分		0		46	46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		195			195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	195	18,779	△343	18,632
当期末残高	25,658	21,277	279,551	△26,187	300,299

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,400	△1,003	△31,130	3,838	5,104	52,059	338,859
超インフレの調整額						△5	△33
超インフレの調整額を反映した当期首残高	33,400	△1,003	△31,130	3,838	5,104	52,054	338,826
当期変動額							
剰余金の配当							△7,746
親会社株主に帰属する当期純利益							26,525
自己株式の取得							△390
自己株式の処分							46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,669	△786	8,059	673	14,615	3,041	17,656
当期変動額合計	6,669	△786	8,059	673	14,615	3,041	36,288
当期末残高	40,070	△1,790	△23,071	4,512	19,719	55,095	375,114

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	21,277	279,551	△26,187	300,299
超インフレの調整額			1,655		1,655
超インフレの調整額を反映した当期首残高	25,658	21,277	281,206	△26,187	301,954
当期変動額					
剰余金の配当			△7,382		△7,382
親会社株主に帰属する当期純利益			25,195		25,195
自己株式の取得				△53,788	△53,788
自己株式の処分				5	5
連結子会社株式の取得による持分の増減		△220			△220
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△220	17,812	△53,783	△36,191
当期末残高	25,658	21,056	299,019	△79,971	265,762

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,070	△1,790	△23,071	4,512	19,719	55,095	375,114
超インフレの調整額						2,350	4,006
超インフレの調整額を反映した当期首残高	40,070	△1,790	△23,071	4,512	19,719	57,446	379,120
当期変動額							
剰余金の配当							△7,382
親会社株主に帰属する当期純利益							25,195
自己株式の取得							△53,788
自己株式の処分							5
連結子会社株式の取得による持分の増減							△220
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,325	△255	15,134	△126	7,427	2,664	10,091
当期変動額合計	△7,325	△255	15,134	△126	7,427	2,664	△26,100
当期末残高	32,744	△2,045	△7,937	4,385	27,147	60,110	353,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,836	43,469
減価償却費	14,291	15,771
減損損失	—	385
受取保険金	△953	—
のれん償却額	3,724	3,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	227	937
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,409	△2,134
受取利息及び受取配当金	△1,969	△2,137
支払利息及び社債利息	1,533	1,328
持分法による投資損益 (△は益)	△5,411	△5,762
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,070	△3,563
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△24	20
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△242
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,332	△212
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,039	7,060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,340	△4,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,056	6,403
その他	△8,377	△7,177
小計	27,740	53,930
利息及び配当金の受取額	5,440	5,041
利息の支払額	△1,547	△1,283
法人税等の支払額	△17,061	△7,457
保険金の受取額	953	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,524	50,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,296	△3,711
定期預金の払戻による収入	4,367	5,350
有価証券の純増減額 (△は増加)	7,222	△4,477
有形固定資産の取得による支出	△14,569	△9,347
有形固定資産の売却による収入	4,573	487
無形固定資産の取得による支出	△1,268	△1,765
投資有価証券の取得による支出	△48	△185
投資有価証券の売却による収入	1,901	5,175
貸付けによる支出	△99	△88
貸付金の回収による収入	257	66
事業譲受による支出	△212	△1,316
その他	△915	△831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,087	△10,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,849	65,166
長期借入れによる収入	135	486
長期借入金の返済による支出	△51,173	△1,788
社債の発行による収入	—	169,999
社債の償還による支出	—	△124,999
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△60,000
自己株式の取得による支出	△10	△53,443
配当金の支払額	△7,746	△7,382
非支配株主への配当金の支払額	△4,826	△3,161
非支配株主からの払込みによる収入	—	173
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,419	△2,267
その他	△907	△1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,100	△18,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,994	2,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,667	23,554
現金及び現金同等物の期首残高	108,377	59,709
現金及び現金同等物の期末残高	59,709	83,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「業務委託料」は148百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「事業譲受による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「事業譲受による支出」は△212百万円であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に塗料の製造・販売を行っており、国内においては主として当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インド」、「欧州」、「アジア」及び「アフリカ」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	138,620	97,133	84,320	57,631	36,131	413,837	5,352	419,190	—	419,190
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,224	61	161	2,861	220	16,529	—	16,529	△16,529	—
計	151,845	97,194	84,482	60,493	36,351	430,367	5,352	435,719	△16,529	419,190
セグメント利益	14,391	7,240	5,608	7,259	1,354	35,855	1,756	37,611	—	37,611
セグメント資産	275,726	91,482	103,072	96,959	36,099	603,340	15,411	618,751	△18,694	600,057
その他の項目										
減価償却費	4,134	2,486	3,217	2,708	1,232	13,778	513	14,291	—	14,291
のれん償却額	—	89	1,999	413	943	3,444	279	3,724	—	3,724
受取利息	182	39	44	210	55	532	0	532	△129	403
支払利息	34	401	462	44	686	1,630	1	1,631	△97	1,533
持分法投資利益または 損失(△)	1,185	△72	436	2,637	37	4,225	1,185	5,411	—	5,411
持分法適用会社への 投資額	18,846	179	5,185	22,759	1,719	48,690	4,266	52,956	—	52,956
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,966	3,490	3,618	1,867	439	14,382	153	14,536	—	14,536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
- インド……インド、バングラデシュ、ネパール等
 - 欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等
 - アジア……インドネシア、タイ、中国等
 - アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	152,508	127,544	112,070	68,070	41,831	502,024	7,045	509,070	—	509,070
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	15,398	47	247	3,552	279	19,524	—	19,524	△19,524	—
計	167,906	127,591	112,318	71,622	42,110	521,549	7,045	528,595	△19,524	509,070
セグメント利益	16,877	10,799	1,564	7,497	2,099	38,838	1,377	40,216	—	40,216
セグメント資産	276,202	101,895	169,678	103,358	40,921	692,055	18,215	710,271	△40,807	669,464
その他の項目										
減価償却費	4,173	2,905	4,034	2,754	1,280	15,147	623	15,771	—	15,771
のれん償却額	—	93	2,100	189	1,125	3,510	333	3,844	—	3,844
受取利息	612	48	39	275	76	1,052	1	1,054	△584	469
支払利息	33	449	809	35	326	1,653	0	1,654	△325	1,328
持分法投資利益または 損失 (△)	1,009	△39	487	2,783	106	4,348	1,414	5,762	—	5,762
持分法適用会社への 投資額	17,939	330	9,496	25,938	1,822	55,528	4,672	60,200	—	60,200
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,358	1,980	3,491	1,443	770	12,044	159	12,204	—	12,204

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
 インド……インド、バングラデシュ、ネパール等
 欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等
 アジア……インドネシア、タイ、中国等
 アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,245.73円	1,270.72円
1株当たり当期純利益	103.23円	104.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.04円	102.72円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式(前連結会計年度82千株、当連結会計年度324千株)を期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式(前連結会計年度89千株、当連結会計年度156千株)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,525	25,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,525	25,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	256,959	240,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△34	△7
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△34)	(△7)
普通株式増加数(千株)	18,869	4,355
(うち転換社債(千株))	(18,869)	(4,355)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、成長戦略を支える基盤強化の一環として、総資産圧縮による成長投資資金の捻出のため、政策保有株式の削減を目的とし、2023年3月30日に開催された取締役会において当社が保有する政策保有株式の一部を売却することを決議しております。売却時期は2023年4月7日～2023年6月30日(予定)であり、2024年3月期において、投資有価証券売却益約300億円を特別利益として計上する見込みであります。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月11日に開催された取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しております。

1. 消却する株式の種類

普通株式

2. 消却する株式の総数

34,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合12.47%)

3. 消却予定日

2023年6月30日

4. 消却後の発行済株式総数

238,623,270株

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。